

平成23年度
(第11期事業年度)

財務諸表

平成24年8月22日

国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
利益の処分に関する書類	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 貸借対照表の注記	7
3. 損益計算書の注記	8
4. キャッシュ・フロー計算書の注記	9
5. 重要な債務負担行為	9
6. 重要な後発事象	9
7. 追加情報	9
8. 金融商品の時価等に関する注記	10
9. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	10
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	12
5. 長期借入金の明細	12
6. 債券の明細	12
7. 引当金の明細	12
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
9. 退職給付引当金の明細	12
10. 資産除去債務の明細	13
11. 法令に基づく引当金等の明細	13
12. 保証債務の明細	13
13. 資本金及び資本剰余金の明細	14
14. 積立金の明細	15
15. 目的積立金の取崩しの明細	15
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
18. 役員及び職員の給与の明細	19
19. 開示すべきセグメント情報	20
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
21. 関連公益法人等	21

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		2,104,393,313		
研究業務未収金		228,727,175		
たな卸資産		36,062,932		
未収金		674,774,547		
その他の流動資産		6,767,689		
流動資産合計		6,767,689	3,050,725,656	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	10,734,175,657			
減価償却累計額	△4,186,567,004	6,547,608,653		
構築物	1,423,759,644			
減価償却累計額	△775,626,484	648,133,160		
機械及び装置	9,487,667,431			
減価償却累計額	△5,964,626,981	3,523,040,450		
車両運搬具	386,718,288			
減価償却累計額	△294,179,042	92,539,246		
工具器具備品	2,314,579,682			
減価償却累計額	△1,502,673,371	811,906,311		
土 地		20,484,458,490		
建設仮勘定		376,519,500		
有形固定資産合計		32,484,205,810		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		93,166,418		
電話加入権		387,000		
無形固定資産合計		93,553,418		
3 投資その他の資産				
敷金・保証金		8,059,072		
預託金		13,260		
投資その他の資産合計		8,072,332		
固定資産合計			32,585,831,560	
資産合計			35,636,557,216	
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		290,054,241		
預り寄附金		400,000		
研究業務未払金		1,152,620,220		
未払金		716,144,657		
未払費用		163,670,134		
未払消費税等		37,301,300		
リース債務（短期）		32,029,467		
前受金		48,372,468		
預り金		31,114,568		
流動負債合計		2,471,707,055		
II 固定負債				
リース債務（長期）		32,868,849		
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,373,308,312			
資産見返寄附金	16,104,093			
資産見返物品受贈額	216,555,440			
建設仮勘定見返施設費	376,519,500	1,982,487,345		
長期預り寄附金		600,346,231		
固定負債合計		2,615,702,425		
負債合計			5,087,409,480	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		34,993,256,864		
資本金合計		34,993,256,864		
II 資本剰余金				
資本剰余金		5,939,212,005		
損益外減価償却累計額（△）		△10,394,112,380		
損益外減損損失累計額（△）		△3,222,000		
資本剰余金合計		△4,458,122,375		
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		11,052,505		
当期未処分利益		2,960,742		
（うち当期総利益 2,960,742）				
利益剰余金合計		14,013,247		
純資産合計			30,549,147,736	
負債純資産合計			35,636,557,216	

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	3,352,558,668	
外部委託費	2,302,183,561	
賃借料	70,226,661	
減価償却費	292,836,452	
保守・修繕費	206,185,961	
水道光熱費	190,281,157	
旅費交通費	249,928,317	
消耗品費	349,102,252	
その他研究業務費	244,450,793	7,257,753,822
一般管理費		
人件費	1,167,829,061	
外部委託費	164,414,699	
減価償却費	52,525,266	
水道光熱費	32,308,655	
図書印刷費	14,053,628	
消耗品費	42,315,808	
租税公課	38,184,370	
その他一般管理費	115,577,068	1,627,208,555
財務費用		
支払利息	4,527,947	4,527,947
雑損		
経常費用合計		66,090,099
		8,955,580,423
経常収益		
運営費交付金収益		8,014,628,073
事業収益		
知的所有権収入	26,706,465	
技術指導等収入	8,422,985	
その他事業収入	9,192,284	44,321,734
受託収入		
政府等受託収入	260,492,250	
その他受託収入	102,271,642	362,763,892
施設費収益		
補助金等収益		192,275,976
寄附金収益		4,613,340
寄附金収益		4,247,850
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	278,283,981	
資産見返物品受贈額戻入	29,400,561	
資産見返寄附金戻入	2,994,795	310,679,337
雑益		
財産賃貸収入	14,033,404	
物品受贈益	2,187,309	
その他雑益	4,147,086	20,367,799
経常収益合計		8,953,898,001
経常損失		1,682,422
臨時損失		
固定資産除却損		4,047,607
国庫納付金		9,795,825
臨時損失合計		13,843,432
臨時利益		
固定資産売却益		3,416,360
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	2,515,658	2,515,658
資産見返物品受贈額戻入	8,739,481	8,739,481
臨時利益合計		14,671,499
当期純損失		854,355
前中期目標期間繰越積立金取崩額		3,815,097
当期総利益		2,960,742

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年 4月 1日～平成24年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△2,503,494,637
	人件費支出	△4,474,620,712
	科学研究費補助金預り金支出	△20,499,688
	消費税等の還付額	10,727,848
	その他の業務支出	△1,697,942,781
	運営費交付金収入	8,540,004,000
	受託収入	312,213,016
	知的所有権収入	27,378,077
	財産賃貸収入	20,174,654
	技術指導等収入	8,811,174
	補助金等収入	4,613,340
	寄附金収入	604,000,000
	科学研究費補助金預り金収入	21,622,180
	その他事業収入	9,192,284
	その他の収入	4,031,586
	小計	866,210,341
	利息の支払額	△4,527,947
	国庫納付金の支払額	△1,056,517,716
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△194,835,322
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△702,577,947
	無形固定資産の取得による支出	△26,829,180
	有形固定資産の売却による収入	27,395,000
	施設費による収入	356,082,622
	敷金・保証金の差入による支出	△3,053,232
	敷金・保証金の返戻による収入	5,623,648
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,359,089
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△33,800,233
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△25,913,472
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,713,705
IV	資金増加額	△597,908,116
V	資金期首残高	2,702,301,429
VI	資金期末残高	2,104,393,313

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	研究業務費	7,257,753,822	
	一般管理費	1,627,208,555	
	財務費用	4,527,947	
	雑損	66,090,099	
	臨時損失	13,843,432	8,969,423,855
	(控除)		
	知的所有権収入	△26,706,465	
	技術指導等収入	△8,422,985	
	財産賃貸収入	△14,033,404	
	その他事業収入	△347,915	
	受託収入	△362,763,892	
	寄附金収益	△4,247,850	
	資産見返寄附金戻入	△2,994,795	
	物品受贈益	△2,187,309	
	その他雑益	△4,147,086	
	固定資産売却益	△3,416,360	△429,268,061
	業務費用合計		8,540,155,794
II	損益外減価償却相当額		894,223,667
III	損益外除売却差額相当額		17,515,316
IV	引当外賞与見積額		△24,606,449
V	引当外退職給付増加見積額		251,403,233
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	598,824,328	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	300,589,639	
	機会費用合計		899,413,967
VII	(控除) 国庫納付額		△9,795,825
VIII	行政サービス実施コスト		10,568,309,703

利益の処分に関する書類
(平成24年8月22日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>2,960,742</u>
	当期総利益	2,960,742
II	利益処分類	<u>2,960,742</u>
	積立金	2,960,742

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは主たる業務である研究業務の性質上、予定された成果の達成度を定量的・客観的に把握することが困難であること及び業務実施の進捗度はコストの発生と必ずしも比例的ではないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源の執行状況は期間の経過に必ずしも対応していないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 年	～	50 年
構 築 物	2 年	～	57 年
機械及び装置	2 年	～	20 年
車両運搬具	2 年	～	10 年
工具器具備品	2 年	～	15 年
ソフトウェア	2 年	～	5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末における支給見込額のうち当期の負担額と前期末における支給見込額のうち前期の負担額の差額を計上しております。

（4）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

（5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%を使用しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 資産除去債務に係る会計処理

当法人は、実験施設の一部について解体時におけるアスベスト等の撤去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する実験施設の解体の予定はなく、また移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

2. 貸借対照表の注記

(1) 資本金の減少について

前事業年度において廃止が決定されました「別海実験場」、「湧別実験場」及び前々事業年度に廃止されました「朝霧環境材料観測施設」の一部につきましては、以下のとおり、当事業年度において国庫納付を行いました。これらの施設については、国から現物出資を受け資本金に計上していましたが当該施設の廃止によって国庫納付を行い、資本金から減額したものです。

①不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名	種類	帳簿価額	場所	用途	適用
別海実験場	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品	10,762,510円 6,435,000円 304,000円 2,408,842円 6,920,532円	北海道 野付郡 別海町	実験場	帳簿価額は、平成23年度期首における廃止部分の帳簿価額であります。
湧別実験場	土地 建物 構築物	9,890,500円 232,500円 16,501円	北海道 紋別郡 湧別町	実験場	帳簿価額は、平成23年度期首における廃止部分の帳簿価額であります。
朝霧環境材料観測施設	土地 構築物	36,842,632円 520,854円	静岡県 富士宮市	観測施設	帳簿価額は、平成23年度期首における廃止部分の帳簿価額であります。

②不要財産となった理由

平成19年12月24日に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」別表 各独立行政法人について講ずべき措置において、組織の見直し【支部・事業所等の見直し】として、「中期計画達成状況を平成22年度までに明らかにした上で、別海実験場及び湧別実験場を廃止する。」「平成21年度に朝霧環境材料観測施設について、敷地利用の集約化を図った上で、一部廃止する。」こととなりました。これらを受け、土木研究所において、朝霧環境材料観測施設につきましては平成22年3月31日付けで一部廃止することを決定し、これに基づき廃止いたしました。また別海実験場及び湧別実験場につきましては、平成23年3月31日付けで廃止することを決定し、これに基づき廃止いたしました。

③国庫納付等の方法

別海実験場については、売払契約に基づき別海町に有償譲渡し、その代金27,000,000円のうち消費税額等を除いた25,913,472円を国庫納付いたしました。

また、湧別実験場及び朝霧環境材料観測施設の一部については、現物納付により国庫納付いたしました。

④譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額 別海実験場について、25,913,472円を国庫納付いたしました。

⑤国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額 (消費税及び地方消費税額) 1,086,528円

⑥国庫納付等の額

・湧別実験場廃止に係る国庫納付額	10,139,501円
・別海実験場廃止に係る国庫納付額	25,913,472円
・朝霧環境材料観測施設廃止に係る国庫納付額	37,363,486円
計	73,416,459円

⑦国庫納付等が行われた年月日

・湧別実験場廃止に係る国庫納付年月日	平成23年12月26日
・別海実験場廃止に係る国庫納付年月日	平成24年 3月16日
・朝霧環境材料観測施設廃止に係る国庫納付年月日	平成23年12月27日

⑧減資額

・湧別実験場廃止に係る減資額	△23,998,000円
・別海実験場廃止に係る減資額	△751,765,173円
・朝霧環境材料観測施設廃止に係る減資額	△98,731,856円
減資額 計	△874,495,029円

(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 192,521,239円

国家公務員においては、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」が施行され、一般職の職員の給与に関する法律の一部改正及び平成24年4月1日から平成26年3月31日までの給与の臨時特例等が実施されることになり、各独立行政法人においても国に準じた取扱いが要請されております。

当法人におきましても、平成24年3月30日付けで「独立行政法人土木研究所職員給与の給与臨時特例に関する規程」を定めており、当見積額におきましては、平成24年6月期支給の期末手当見込額の減少を反映しております。

(3) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 3,973,251,461円

3. 損益計算書の注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、20,813円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、2,939,929円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	2,104,393,313円
資金期末残高	2,104,393,313円

(2) 重要な非資金取引

①不要財産の現物による国庫納付又は払戻しによる資産の減少

平成21年度において、朝霧環境材料観測施設の一部を廃止、また平成22年度において「湧別実験場」を廃止し、現物納付として、次のとおり国庫返納いたしました。

区 分	帳簿価格 (円)	処 理 内 容
湧別実験場	10,139,501	現物納付
土地	9,890,500	
建物	232,500	
構築物	16,501	
朝霧環境材料観測施設	37,363,486	現物納付
土地	36,842,632	
構築物	520,854	
計	47,502,987	

②ファイナンス・リースによる資産の取得 11,239,618円

5. 重要な債務負担行為

東日本大震災により損傷を受けた実験施設の改修等を行うため、平成23年度の第1次補正予算及び第3次補正予算において、次の予算措置があったものです。

件 名	契約済額 (円)	平成24年度支出予定額 (円)
ダム耐震実験施設改修	28,822,500	28,822,500
(第1次補正分) 構造物実験施設改修	81,501,000	81,501,000
(第3次補正分) 土木構造物の耐震対策のための 三次元大型振動台改修	790,650,000	790,650,000

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成26年4月を目途に研究開発型の成果目標達成法人として、独立行政法人建築研究所、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所及び独立行政法人電子航法研究所と統合することが、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されております。

8. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。

未収金、研究業務未収金は、いずれも1年以内の入金期日であります。

未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。

また、未払金、研究業務未払金は、いずれも1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘定科目	貸借対照表計上額 (円)	時 価 (円)	差 額 (円)
①現金及び預金	2,104,393,313	2,104,393,313	—
②研究業務未収金	228,727,175	228,727,175	—
③未収金	674,774,547	674,774,547	—
④研究業務未払金	(1,152,620,220)	(1,152,620,220)	(—)
⑤未払金	(716,144,657)	(716,144,657)	(—)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 賃貸不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引等期末残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	575,573,741	34,289,056	4,928,450	604,934,347	214,957,349	36,152,243	-	389,976,998	
	構築物	182,341,809	5,924,078	500,000	187,765,887	56,372,767	9,889,098	-	131,393,120	
	機械及び装置	636,489,462	6,756,750	1,472,016	641,774,196	427,668,610	35,606,960	-	214,105,586	
	車両運搬具	157,928,108	12,006,250	8,596,070	161,338,288	128,273,839	12,190,097	-	33,064,449	
	工具器具備品	2,243,067,916	167,646,309	97,969,943	2,312,744,282	1,502,287,937	217,469,252	-	810,456,345	
	計	3,795,401,036	226,622,443	113,466,479	3,908,557,000	2,329,560,502	311,307,650	-	1,578,996,498	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	9,905,390,615	371,624,206	147,773,511	10,129,241,310	3,971,609,655	402,567,596	-	6,157,631,655	
	構築物	1,245,619,962	1,358,585	10,984,790	1,235,993,757	719,253,717	40,793,319	-	516,740,040	
	機械及び装置	9,202,484,918	145,897,915	502,489,598	8,845,893,235	5,536,958,371	430,248,182	-	3,308,934,864	
	車両運搬具	225,380,000	-	-	225,380,000	165,905,203	20,284,198	-	59,474,797	
	工具器具備品	1,835,400	-	-	1,835,400	385,434	330,372	-	1,449,966	
	計	20,580,710,895	518,880,706	661,247,899	20,438,343,702	10,394,112,380	894,223,667	-	10,044,231,322	
非償却資産	土地	20,626,349,310	-	141,890,820	20,484,458,490	-	-	-	20,484,458,490	
	建設仮勘定	57,771,000	862,008,653	543,260,153	376,519,500	-	-	-	376,519,500	
	計	20,684,120,310	862,008,653	685,150,973	20,860,977,990	-	-	-	20,860,977,990	
有形固定資産 合計	建物	10,480,964,356	405,913,262	152,701,961	10,734,175,657	4,186,567,004	438,719,839	-	6,547,608,653	
	構築物	1,427,961,771	7,282,663	11,484,790	1,423,759,644	775,626,484	50,682,417	-	648,133,160	
	機械及び装置	9,838,974,380	152,654,665	503,961,614	9,487,667,431	5,964,626,981	465,855,142	-	3,523,040,450	
	車両運搬具	383,308,108	12,006,250	8,596,070	386,718,288	294,179,042	32,474,295	-	92,539,246	
	工具器具備品	2,244,903,316	167,646,309	97,969,943	2,314,579,682	1,502,673,371	217,799,624	-	811,906,311	
	土地	20,626,349,310	-	141,890,820	20,484,458,490	-	-	-	20,484,458,490	
	建設仮勘定	57,771,000	862,008,653	543,260,153	376,519,500	-	-	-	376,519,500	
計	45,060,232,241	1,607,511,802	1,459,865,351	45,207,878,692	12,723,672,882	1,205,531,317	-	32,484,205,810		
無形固定資産	ソフトウェア	410,547,597	21,347,130	1,617,000	430,277,727	337,111,309	34,054,068	-	93,166,418	
	電話加入権	3,609,000	-	-	3,609,000	-	-	3,222,000	387,000	
	計	414,156,597	21,347,130	1,617,000	433,886,727	337,111,309	34,054,068	3,222,000	93,553,418	
投資その他の資産	敷金・保証金	10,629,488	3,053,232	5,623,648	8,059,072	-	-	-	8,059,072	
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	13,260	
	計	10,642,748	3,053,232	5,623,648	8,072,332	-	-	-	8,072,332	

(注1) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建物	土質共同実験棟北側改修工事	70,389,000円
	土質共同実験棟移転先改修工事	69,531,000円
	ダム水理実験施設耐震改修工事	169,817,000円
	耐風工学実験施設改修工事	5,325,900円
	実験装置格納庫新築外工事	20,399,757円
	第2実験棟土質低温試験室設備等改修工事	28,882,064円
	苫小牧寒地試験道路観測室改修工事	7,279,485円

(注2) 建設仮勘定における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

構造物実験施設耐震改修及びクレーン設置工事	351,435,000円
構造物実験施設改修実施設計及び工事監理業務	11,130,000円
20t/5t天井クレーン工事	12,390,000円
ダム耐震実験施設改修実施設計業務	1,564,500円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	33,966,640	24,465,862	-	22,369,570	-	36,062,932	
たな卸資産合計	33,966,640	24,465,862	-	22,369,570	-	36,062,932	

3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

当期は引当金がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当期は貸付金等に対する貸倒引当金がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

当期は退職給付引当金がないため、記載を省略しております。

10. 資産除却債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	35,867,751,893	-	874,495,029	34,993,256,864	(注1)
	計	35,867,751,893	-	874,495,029	34,993,256,864	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	4,865,727,725	518,880,706	-	5,384,608,431	(注2)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	寄附金	34,640	-	-	34,640	
	目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
	減資差益	-	735,599,025	-	735,599,025	(注3)
	損益外除売却差額相当額	△1,234,060,757	△680,408,863	△16,765,309	△1,897,704,311	(注4)
	計	5,348,375,828	574,070,868	△16,765,309	5,939,212,005	
	損益外減価償却累計額	△10,087,598,951	△894,223,667	△587,710,238	△10,394,112,380	(注5)
	損益外減損損失累計額	△136,915,486	-	△133,693,486	△3,222,000	(注6)
	差引計	△4,876,138,609	△320,152,799	△738,169,033	△4,458,122,375	

(注1) 当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものであります。

(注2) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものであります。

(注4) 当期増加額は、固定資産の除却によるものであります。

当期減少額は、固定資産の売却によるものであります。

(注5) 当期減少額は、固定資産の除売却及び独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものであります。

(注6) 当期減少額は、固定資産の除売却及び独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	5,293,225	14,867,602	9,108,322	11,052,505	(注1)
通則法44条1項積立金	41,758,177	1,029,627,141	1,071,385,318	-	(注2)
通則法44条3項積立金 研究開発及び研究基盤整備等積立金	22,466	-	22,466	-	

(注1) 当期増加額は、自己収入（CREST）による取得した固定資産の未償却額として積み立てられたものであります。
当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金の通則法第44条1項積立金への振替及び本積立金の使用目的である固定資産の減価償却額であります。

(注2) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は41,758,177円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,024,311,450円、研究開発及び研究基盤整備積立金の使用残高22,466円及び前中期目標期間繰越積立金5,293,225円を加えると1,071,385,318円となります。この積立金のうち、当中期目標期間の業務財源として繰越の承認を受けた額は、14,867,602円であり差し引きした1,056,517,716円については国庫納付しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	減価償却費相当額	3,815,097
	計	3,815,097
その他	前中期目標期間積立金	5,293,225
	研究開発及び研究基盤整備積立金	22,466
	計	5,315,691
	合計	9,130,788

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 取 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成23年度	-	8,540,004,000	8,014,628,073	235,321,686	-	8,249,949,759	290,054,241
合 計	-	8,540,004,000	8,014,628,073	235,321,686	-	8,249,949,759	290,054,241

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	8,014,628,073	①費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ②当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・人件費 3,021,024,305 ・外部委託費 2,043,668,807 ・その他 1,423,145,571 <u>6,487,838,683</u> イ) 一般管理費 ・人件費 1,095,682,022 ・外部委託費 135,060,747 ・その他 284,102,971 <u>1,514,845,740</u> ウ) 財務費用(支払利息) <u>4,503,064</u> エ) 雑損 <u>7,440,586</u> <u>8,014,628,073</u> 2) 固定資産の取得額：建物 34,289,056、構築物 5,924,078 機械及び装置 6,756,750、工具器具備品 158,269,422、ソフトウェア 21,347,130 車両運搬具 8,331,250、敷金・保証金 404,000 3) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	235,321,686	
	資本剰余金	—	
	計	8,249,949,759	
会計基準第81第3項による振替額		—	
合 計		8,249,949,759	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

平成23年度交付分

(単位：円)

年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 23年度	費用進行基準を 採用した業務に係る分 290,054,241	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成23年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	1,029,905,182	376,519,500	499,448,930	153,936,752	
計	1,029,905,182	376,519,500	499,448,930	153,936,752	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 産 見 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	収 益 計 上	
平成23年度科学技術戦略推進費補助金 コンクリート構造物のLCM国際標準の 確立	4,613,340	-	-	-	4,613,340	
計	4,613,340	-	-	-	4,613,340	

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,951) 60,000	(1) 4	(-) -	(-) -
職 員	(436,429) 3,405,008	(134) 457	(1,803) 76,072	(36) 8
合 計	(439,380) 3,465,008	(135) 461	(1,803) 76,072	(36) 8

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 984千円
 理 事(寒地土木研究所長) 834千円
 理 事 776千円
 監 事 720千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、245千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則及び独立行政法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

19. 開示すべきセグメント情報
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	構造物メンテナンス研究センター	計	法人共通	合計
I 事業費用							
1 研究業務費	2,386,116,231	3,472,343,720	412,019,713	623,861,402	6,894,341,066	363,412,756	7,257,753,822
2 一般管理費	59,261,217	744,168,511	9,997,526	-	813,427,254	813,781,301	1,627,208,555
3 財務費用	-	4,527,947	-	-	4,527,947	-	4,527,947
4 雑損	42,011,130	11,223,651	7,362,789	1,751,100	62,348,670	3,741,429	66,090,099
計	2,487,388,578	4,232,263,829	429,380,028	625,612,502	7,774,644,937	1,180,935,486	8,955,580,423
II 事業収益							
1 運営費交付金収益	2,104,669,204	3,924,588,864	361,170,316	529,832,790	6,920,261,174	1,094,366,899	8,014,628,073
2 知的所有権収入	26,565,487	140,978	-	-	26,706,465	-	26,706,465
3 技術指導等収入	3,041,437	4,568,748	264,800	493,000	8,367,985	55,000	8,422,985
4 財産賃貸収入	-	2,986,366	-	-	2,986,366	11,047,038	14,033,404
5 受託収入	196,266,580	83,202,684	50,303,424	-	329,772,688	32,991,204	362,763,892
6 補助金等収益	-	4,613,340	-	-	4,613,340	-	4,613,340
7 寄附金収益	-	247,850	-	4,000,000	4,247,850	-	4,247,850
8 資産見返負債戻入	78,027,785	168,379,762	11,592,930	28,502,592	286,503,069	24,176,268	310,679,337
9 その他事業収入	4,901,201	1,322,915	638,134	2,270,034	9,132,284	60,000	9,192,284
10 その他	78,745,162	49,614,283	7,671,000	61,894,407	197,924,852	685,519	198,610,371
施設費収益	77,880,000	45,190,569	7,311,000	61,894,407	192,275,976	-	192,275,976
財務収益	-	-	-	-	-	-	-
物品受贈益	698,281	959,978	360,000	-	2,018,259	169,050	2,187,309
その他雑益	166,881	3,463,736	-	-	3,630,617	516,469	4,147,086
計	2,492,216,856	4,239,665,790	431,640,604	626,992,823	7,790,516,073	1,163,381,928	8,953,898,001
III 事業損益(△損失)	4,828,278	7,401,961	2,260,576	1,380,321	15,871,136	△ 17,553,558	-1,682,422
IV 総資産	8,036,116,963	8,228,034,550	744,845,974	2,374,876,213	19,383,873,700	16,252,683,516	35,636,557,216
(主要資産内訳)							
固定資産							
建物	3,380,188,371	1,558,486,710	512,925,644	742,683,672	6,194,284,397	353,324,256	6,547,608,653
構築物	360,599,351	198,197,753	2,522,604	30,499,127	591,818,835	56,314,325	648,133,160
機械及び装置	2,530,124,153	161,328,708	45,761,577	780,859,933	3,518,074,371	4,966,079	3,523,040,450
車両運搬具	78,986,264	9,942,305	177,756	923,460	90,029,785	2,509,461	92,539,246
工具器具備品	249,213,181	465,780,850	31,083,625	32,507,857	778,585,513	33,320,798	811,906,311
土地	1,405,340,435	4,756,081,800	110,889,063	410,155,539	6,682,466,837	13,801,991,653	20,484,458,490
建設仮勘定	-	-	-	376,519,500	376,519,500	-	376,519,500
ソフトウエア	31,665,208	43,268,416	4,126,773	727,125	79,787,522	13,378,896	93,166,418

(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。

つくば中央研究所	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等(寒地土木技術に関するものを除く)
寒地土木研究所	上記業務のうち寒地土木技術に関すること
水災害・リスクマネジメント国際センター	水関連災害及びそのリスクマネジメント等に関すること
構造物メンテナンス研究センター	土木構造物の耐震技術及びメンテナンス等に関すること

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る建物、構築物などの資産及び土地をはじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注5) 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区分	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	構造物メンテナンス研究センター	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	613,338,430	129,809,991	32,262,332	100,889,972	876,300,725	17,922,942	894,223,667
損益外除売却差額相当額	5,446,999	8,373,091	589,250	2,729,278	17,138,618	376,698	17,515,316
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	△ 10,093,917	△ 10,095,383	1,018,534	△ 1,493,224	△ 20,663,990	△ 3,942,459	△ 24,606,449
引当外退職給付増加見積額	△ 45,665,071	267,721,750	35,559,255	26,791,174	284,407,108	△ 33,003,875	251,403,233

(注6) つくば中央研究所において目的積立金を取崩し、これを財源とする業務経費が3,815,097円あります。

当事業費用見合いの目的積立金取崩額が3,815,097円あり、これを考慮するとつくば中央研究所の事業利益が8,643,375円となります。

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

21. 関連公益法人等

当期は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。